

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第39期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小石孝之

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7870

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 渡辺克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	13,479,723	12,989,151	13,377,126	13,929,063	13,045,301
経常利益 (千円)	2,869,314	2,803,993	2,562,961	2,440,794	2,547,522
当期純利益 (千円)	1,600,435	1,574,673	1,460,868	1,895,777	1,570,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	8,334,224	9,542,581	10,643,826	11,036,649	11,263,416
総資産額 (千円)	11,999,086	13,063,656	13,710,427	14,827,859	14,236,522
1株当たり純資産額 (円)	363.01	415.65	463.61	480.73	490.61
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	23.00	81.00	69.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(48.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.71	68.58	63.63	82.57	68.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	73.0	77.6	74.4	79.1
自己資本利益率 (%)	20.7	17.6	14.5	17.5	14.1
株価収益率 (倍)	4.8	5.2	7.3	14.1	17.8
配当性向 (%)	23.0	23.3	36.1	98.1	100.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,846,436	1,419,047	756,918	1,719,985	1,217,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,657,583	1,190,175	1,780,660	714,860	118,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,428	366,679	366,596	1,500,689	1,351,886
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,505,204	2,367,397	977,059	1,911,216	1,658,121
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	125 (21)	122 (24)	111 (31)	109 (26)	106 (27)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 38期の1株当たり配当金81円には、特別配当35円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都港区に日本英潤株式会社設立(資本金1,000万円)。ザ・プリティッシュ・ペトロリアム・カンパニー・ピーエルシー(現社名 ビービー・ピーエルシー)の自動車用及び工業用潤滑油の輸入、製造(製造委託)、販売を開始。
昭和53年10月	商号をペトルプ・インターナショナル株式会社に変更。
昭和53年12月	ビー・ピー・ピーエルシーとの間に「商標、製造ライセンス契約」並びに「販売契約」を締結。
昭和57年5月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和59年12月	ビー・ピー・ピーエルシーが当社に資本参加。
平成元年5月	販売促進活動を専門に担当する子会社、株式会社ピーエスピー(平成15年4月 ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社に商号変更)を設立。(平成18年8月に清算)
平成元年12月	ビー・ピー・ピーエルシーグループである潤滑油会社ダックカムの潤滑油の日本国内市場における輸入、製造(製造委託)、販売を行うため、子会社ユーロオイル・ジャパン株式会社(平成17年1月現社名 ビービー・ルブリカンツ株式会社に商号変更)を設立。(平成21年ダックカムブランド潤滑油の販売終了)
平成2年3月	製品の物流業務を担当する関係会社ペトニック株式会社を日興産業株式会社と共同で設立。(出資比率50:50)
平成4年5月	神奈川県厚木市に物流業務のコントロールタワーとしてオペレーションセンターを開設。(平成19年3月に閉鎖)
平成6年1月	オペレーションセンターの土地(1,613㎡)、建物(1,288㎡)を取得。(平成19年3月に売却)
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年9月	本社所在の土地(363㎡)、建物(2,802㎡)を取得。(平成18年6月に売却)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年10月	ペトニック株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(平成12年11月 ハイパー・オペレーション株式会社に商号変更。平成20年1月に清算)
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年1月	ビービー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社と合併し、ビービー・カストロール株式会社に商号を変更。
平成17年8月	東京都品川区に大崎オフィスを開設。
平成18年3月	本店を東京都品川区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結子会社2社及び親会社で構成され、当社は、高性能かつ高品質なBPブランド及びCastrolブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びCastrolブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどありますが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

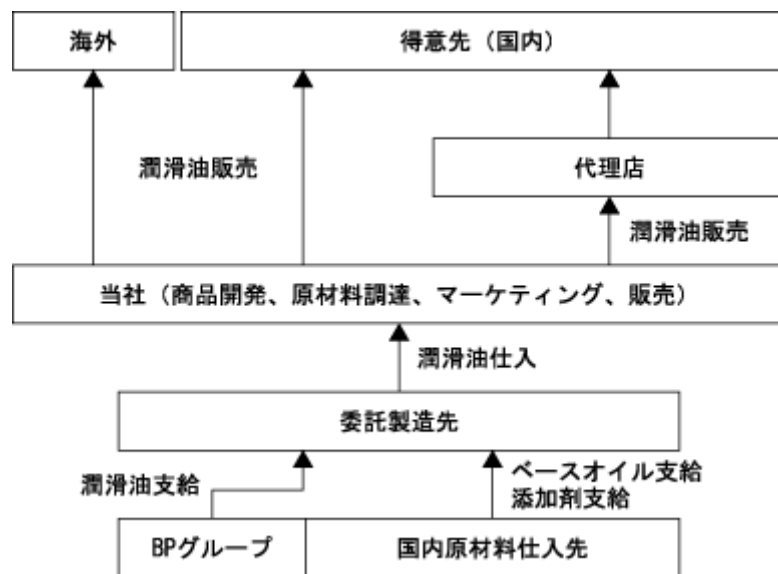
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ビービー・ピーエルシー (注)	イギリス (ロンドン)	5,023百万 USドル	石油事業全般		直接 - 間接 64.9	出資、販売(代理店)契約及び商標・製造ライセンス契約を締結
(親会社) バーマ・カストロール・ ピーエルシー	スコットランド (アバディーン)	75百万ポンド	潤滑油事業全般		直接 - 間接 64.9	
(親会社) カストロール・リミテッド	イギリス (スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売		直接 53.3 間接 11.6	出資及び商標・ライセンス契約を締結

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、区分表示は行っておりません。

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106 (27)	42.9	11.3	8,262

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済・金融政策などを背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費については、円安や市況の上昇に伴う物価上昇などにより、節約・選別消費志向は依然として根強く、回復の足取りが重い状況となっております。

海外経済は全体としては緩やかな回復を見せるものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きやドル高の影響、中国やこれを取り巻くアジア新興国の景気の減速感、ヨーロッパでの地政学的リスクの影響など、下振れリスクが懸念されております。また、原油価格は昨年末から下落が始まりましたが、円安の影響により輸入品全体としては価格上昇を招いております。しかし、緊迫した中東情勢及び、今後の海外経済や為替の動向を鑑みますと、先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては、前年実績を下回る状況が続いており、平成27年末の合計では前年比で約1割の減少となりました。これは4月の軽自動車税増税も影響していると考えられ、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの新製品発売や拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比の維持・向上を図るため、8月にはエンジンオイルで世界初となるCO₂(二酸化炭素)ニュートラルを実現した「カストロールプロフェッショナル」を発売いたしました。これは製造から廃油までの全ライフサイクルにおいて排出される二酸化炭素を、製造工程での削減活動に加え、ケニアの森林保全、中国のバイオマス事業、ニューカレドニアの風力発電などの排出削減プロジェクトに投資することで実質ゼロに(相殺)するものです。また、10月には当社の主力製品群のパッケージを一新し、消費者への一層の訴求を図りました。さらに、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,045百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は2,530百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は2,547百万円(前年同期比4.4%増)、当期純利益は1,570百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,658百万円となり前事業年度末より253百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,217百万円(前年同期比502百万円の減少)となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,528百万円、減価償却費の計上が161百万円、また売上債権の減少183百万円、たな卸資産の減少159百万円、その他の資産の増加120百万円、その他の負債の減少132百万円及び法人税等の支払額1,400百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118百万円(前年同期得られた資金は714百万円)となりました。これは主に貸付けによる支出7,500百万円、貸付金の回収による収入7,500百万円及び有形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,351百万円(前年同期比148百万円の減少)となりました。これは配当金の支払い1,351百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社は潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業のみの単一セグメントであり、当事業年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		前年同期比(%)
	金額(千円)		
潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業	6,513,622		84.3
合計	6,513,622		84.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当社は潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業のみの単一セグメントであり、当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業	13,045,301	100.0	93.7
合計	13,045,301	100.0	93.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オートバックスセブン	4,292,117	27.5	4,395,511	29.7

(注) 相手先別に売上割戻を集計することが困難なため、売上割戻金控除前の金額及び割合を使用しております。

3 【対処すべき課題】

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題などが与える世界経済への影響と国内経済への波及、政府の経済対策効果などを注視しながら、当社事業への影響を分析・判断し迅速に対処していく体制を継続してまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、軽自動車、ハイブリッド車、小型低燃費車は消費者からの支持を集めておりますが、新車販売台数は全体として将来的にも横這いしないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。また、景気は緩やかな回復基調を取り始める一方で、消費者はより一層商品やサービスの品質と価格を見極めた選別消費の傾向を強めております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、コスト削減プロジェクトを継続して行い、業務効率の向上を図ってまいります。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とし、経営ビジョン実現のためコーポレートガバナンスに関する基本方針を制定いたしました。コンプライアンスと共に全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な環境変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自に展開するプライベートブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原油価格並びに為替レート等の変動による影響

当社の主力商品である自動車用潤滑油の商品原価は、原材料のベースオイルや各種添加剤等資材価格の大本となる原油価格、並びに為替レートの変動により大きく左右されます。これら指標に関しアジア新興国を含む世界のエネルギー需要、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、産油国による生産量調整などの要因から原油価格が高騰した場合、もしくは、急激に為替レートが円安方向へ変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に2社に委託しておりますが、それぞれの企業の特徴などを考慮し、当社製品の処方の機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生いたします。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析、販売促進活動をとおして多少の個人情報を取得しております。社内体制といたしましては、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、情報保護委員会活動によるモニタリング体制の構築を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫を全国4箇所に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。今後も地震等の自然災害が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

親会社等と締結する契約

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビービー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
パーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビービー・ピーエルシー
理由	ビービー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビービー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループと当社との関係

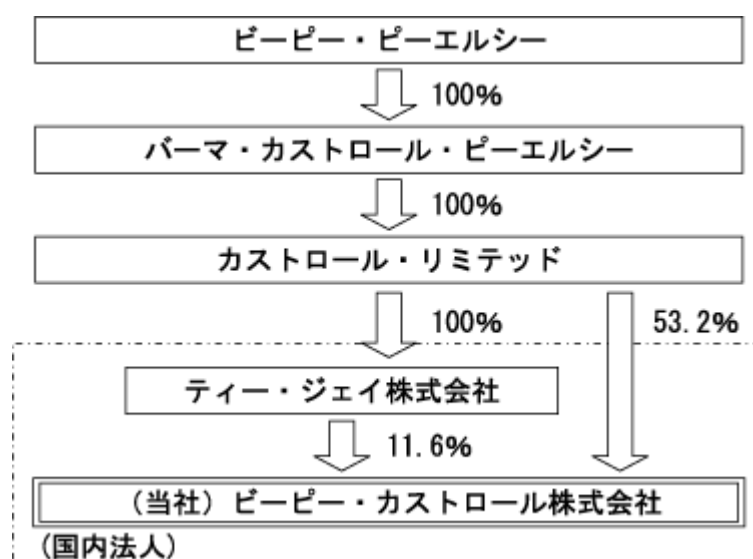
当社はビービー・ピーエルシーとBPブランド製品商標権に関する「Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドとBP及びCastrolブランド製品商標及び製造・販売に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」、(以下、ライセンス契約等という)を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場においてBPグループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、同グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビービー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約(Management Service Agreement)及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約(Service Agreement)を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売(代理店)契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ビービー・カストロール株式会社(当社)	ビービー・ピーエルシー	イギリス	BPの輸入潤滑油及び国産潤滑油	1 日本の工業・自動車市場における独占販売権 2 日本の沿岸船舶・航空市場における非独占的販売権	昭和53年12月8日からいずれかの当事者が15ヶ月の予告により契約を解除するまで

(2) 商標・製造ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ビービー・カストロール株式会社(当社)	ビービー・ピーエルシー	イギリス	BPブランドの潤滑油	BPの商標を使用することに関する許諾	平成25年1月1日からいずれかの当事者が3ヶ月の予告により契約を解除するまで
ビービー・カストロール株式会社(当社)	カストロール・リミテッド	イギリス	Castrolブランドの潤滑油	製品に関する一切のノウハウ、経験、データその他の情報の開示、提供を受け、日本において製品を組成、ブレンド、製造し、BP及びCastrolの商標で販売することに関する許諾	平成24年1月1日からいずれかの当事者が3ヶ月の予告により契約を解除するまで

(注) 上記については、契約に応じたロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、13,427百万円（前事業年度末は14,024百万円）となり、597百万円減少いたしました。これは、主に売掛金（150百万円の減少）、商品及び製品（158百万円の減少）及び短期貸付金（267百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビービー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、808百万円（前事業年度末は802百万円）となり、5百万円増加いたしました。これは、主に工具、器具及び備品（純額）（28百万円の減少）、建設仮勘定（18百万円の減少）及び前払年金費用（51百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,849百万円（前事業年度末は3,679百万円）となり、830百万円減少いたしました。これは、主に未払金（96百万円の減少）、未払費用（94百万円の減少）及び未払法人税等（583百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、123百万円（前事業年度末は111百万円）となり、12百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債（12百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,263百万円（前事業年度末は11,036百万円）となり、226百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,570百万円増加し、剰余金の配当により1,354百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、総額で119,384千円の設備投資を行っております。

主な投資としては販売店に販売促進の目的として設置したATFチェンジャーの取得74,613千円であります。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当事業年度における重要な資産の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	統括業務施設	34,798	214,982	77,538	327,319	106 (27)

(注) 臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月28日 (注)	6,611,004	22,975,189		1,491,350		1,749,600

(注) 平成18年12月28日付で、ビーピー・ピーエルシーより普通株式5,474,300株、ティー・ジェイ株式会社より普通株式1,025,700株をそれぞれ取得いたしました。取得分に自己株式111,004株を合わせ普通株式6,611,004株を消却し、発行済株式総数は普通株式22,975,189株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	27	76	43	10	7,456	7,632	-
所有株式数 (単元)		8,826	1,966	40,434	126,573	19	51,850	229,668	8,389
所有株式数 の割合 (%)		3.84	0.86	17.61	55.11	0.01	22.57	100.00	-

- (注) 1 自己株式17,206株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ140単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カストロール・リミテッド (常任代理人 ビーピー・ジャ パン株式会社)	ウェークフィールド ハウス、パイパーズ ウエイ、スウィンドン ウィルトシャー SN3 1RE イギリス 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー	122,342	53.24
ティー・ジェイ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー	26,617	11.58
日本自動車整備商工組合連合会	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー	11,445	4.98
ノムラ セキュリティズ イン ターナショナル インク アカ ウント プライム (常任代理人 野村證券株式 会社)	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK 10019 U.S.A. 東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,073	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,025	0.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,201	0.52
鈴木 育男	東京都杉並区	1,100	0.47
三島 泰	広島県福山市	1,004	0.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	994	0.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	891	0.38
計		169,692	73.81

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,910百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,201百株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,949,600	229,496	-
単元未満株式	普通株式 8,389	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	-	-
総株主の議決権	-	229,496	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビービー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,200	-	17,200	0.07
計	-	17,200	-	17,200	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	17,206		17,206	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針は、現在進行中の中期5ヵ年計画の一環として、株主の皆様へより多くの利益還元を積極的に行うことによって、さらなる配当水準の向上を継続的に目指すこととしております。昨年これを具現化し、当面の間フリーキャッシュフローを基本に税引後利益を目安として配当として還元することといたしました。

上記の方針に基づき当期の配当につきましては、ご支援を頂きました株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を従来予想より15円増額の43円とし、中間配当金26円を合わせた年間配当金を69円といたしました。

これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経済環境・市場環境の変化、そして縮小傾向に転じつつある自動車用潤滑油市場に対応すべく、ブランド力とコスト競争力を高め市場のニーズに応えられる施策に備えて留保してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月29日 取締役会決議	596,907	26.00
平成28年3月25日 定時株主総会決議	987,193	43.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	366	379	484	1,500	1,415
最低(円)	294	321	364	434	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,362	1,381	1,313	1,285	1,350	1,359
最低(円)	1,250	1,121	1,160	1,183	1,250	1,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		チャールズ・ポッスルズ	昭和42年2月3日生	平成元年9月 ビー・ビー・オイル・インターナショナル・リミテッド入社 平成2年11月 ビー・ビー・ジャパン株式会社ビジネス・アナリスト 平成6年5月 ビー・ビー・アジア・パシフィック社リテール・デベロップメント・マネジャー 平成7年9月 ビー・ビー・グアンドン・イエハイ社リテール・マネジャー 平成10年12月 ビー・ビー・ジャパン株式会社リテール事業マーケティング・ゼネラル・マネジャー 平成12年6月 ビー・ビー・ピーエルシー社グループ戦略マネジャー 平成15年10月 ビービー・ソーラー・エスパーナ社ソーラー事業欧州事業本部長 平成19年9月 当社ジャパン・ゼネラル・マネジャー 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成21年7月 当社取締役会長(現任) ビービー・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任)	注4	-
代表取締役社長		小石 孝之	昭和34年12月7日生	平成2年7月 S.C. ジョンソン社コンシューマー事業部マーケティング・プロダクト・マネジャー 平成5年7月 コールマン・リミテッド・ジャパン社入社マーケティング・マネジャー 平成7年3月 ヘレン・カーチス・ジャパン社入社セールス・ダイレクター 平成9年3月 スミスクライン・ビーチャム社入社セールス・ダイレクター 平成14年10月 ビー・ビー・ジャパン株式会社入社カストロール事業部門コンシューマー担当ゼネラル・マネジャー 平成15年1月 同社カストロール事業部門セールス&マーケティング・ダイレクターカストロール株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 当社専務取締役 平成18年3月 ビービー・ルブリカンツ株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成23年1月 当社代表取締役社長(現任)	注4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事総務 部長	長浜 靖子	昭和36年6月28日生	平成2年2月 ビー・ビー・ジャパン株式会社入社 平成3年5月 同社事業開発部ビジネスアナリスト 平成7年10月 同社事業開発部ビジネスリエゾンマネジャー 平成8年12月 ビー・ビー・アジアパシフィック社 (シンガポール) リージョナルテクノロジーセンター出向 平成12年7月 ビー・ビー・ジャパン株式会社潤滑 油事業部インテグレーションマネジャー 平成14年8月 同社北アジア ガス&パワー事業部 HRマネジャー 平成17年4月 同社採用・育成担当HRマネジャー 平成19年2月 同社人事部長 平成20年2月 当社人事部長 平成21年3月 当社取締役人事総務担当 ビービー・ジャパン株式会社取締役 (現任) 平成26年3月 当社取締役人事総務部長(現任)	注4	1,200
取締役	財務経理 部長	渡辺 克己	昭和39年1月6日生	平成8年3月 カストロール株式会社入社 平成12年4月 同社経理部予算管理課長 平成14年7月 ビー・ビー・ジャパン株式会社パ フォーマンスコントローラー 平成16年8月 同社パフォーマンスレポート ング&フォーカスティングマネ ジャー 平成19年3月 当社コントロールチームコント ローラー 平成23年3月 当社財務経理部長 平成26年3月 当社取締役財務経理部長(現任)	注4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		東松 国明	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 近鉄エクスプレス株式会社入社 平成2年10月 西洋環境開発株式会社入社 海外事業部マネジャー 平成11年11月 ビー・ビー・ジャパン株式会社入社 リテール事業部門ゼネラル・マネ ジャー・アセットディベロップメン ト 平成14年5月 同社マリン部門 キー・アカウン ト・マネジャー 平成16年6月 同社 エクゼクティブ・オフィス マネジャー 平成19年8月 ビービー・ジャパン株式会社バイオ フューエルズ部門 ビジネス・ディ ベロップメント・ダイレクター ア ジア 平成19年12月 同社取締役 平成21年7月 同社代表取締役副社長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)		松竹 直喜	昭和33年6月30日生	昭和62年4月 公認会計士登録 平成5年3月 株式会社カズ・コーポレーション代 表取締役(現任) 平成15年6月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)		渡邊 直文	昭和21年9月15日生	昭和48年4月 東京国税局入局 平成13年7月 東京国税局辞職 平成13年8月 税理士登録 渡邊直文税理士事務所代表(現任) ビービー・ジャパン・トレーディン グ・リミテッド税務顧問 平成15年5月 バンダイビジュアル株式会社監査役 平成17年1月 当社監査役 平成19年11月 千代田インテグレ株式会社監査役 平成20年6月 西武鉄道株式会社監査役(現任) 平成24年12月 株式会社GTM総研常勤特別顧問 (現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
計						5,200

- (注) 1 平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員である取締役の松竹直喜及び渡邊直文は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 東松 国明、委員 松竹 直喜、委員 渡邊 直文
- 4 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。
補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)

高稲 紀義	昭和15年10月9日生	昭和40年6月 昭和53年1月 平成3年5月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成23年3月	ゼネラルフーズ株式会社入社 ワーナーランパート株式会社入社 カストロール株式会社代表取締役 同社取締役相談役 当社監査役 ビーピー・ルブリカンツ株式会社監査役 カストロール株式会社監査役	-
-------	-------------	--	---	---

(注) 補欠監査等委員の任期は平成29年12月期に係る定時株主総会開始までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営課題としております。その実現のために株主、消費者、取引先、社員及び私達をとりまくより広範囲な社会をはじめとした様々なステークホルダーとの相互信頼を構築・維持していくという視点から、経営の効率的かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。そのためには、経営監督機能の強化、法令順守の徹底、倫理観の醸成、リスクマネジメント、説明責任の履行が重要であると認識しております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の概要

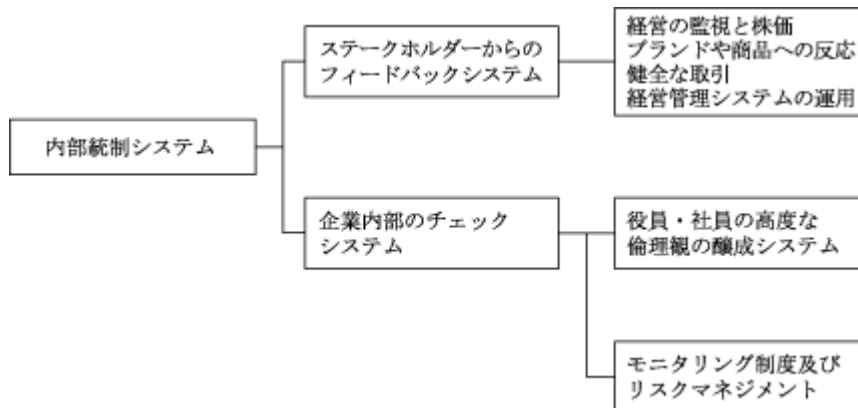
当社は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員設置会社に移行いたしました。以下の説明において、監査等委員でない取締役を取締役、監査等委員である取締役を監査等委員、両取締役を合わせて役員としております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりであります。

当社は、企業統治に関わる基本方針をコーポレートガバナンスに関する基本方針として取りまとめ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。その上で、内部統制システムの構築に当たり、企業経営における内部環境、外部環境に潜むリスクの発見及びその対応に重点を置き、また、内部統制システムの運用に関わる役員・社員の倫理観の醸成が企業経営の基盤であるとの認識の下、以下のとおり、「内部統制に関する基本方針」及び「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定めております。また、両基本方針は、法令の新設・改変、社会的規範の変化及び社内体制の変化等に対応すべく、必要に応じて取締役会決議により改訂いたします。

(1) 基本フレームワーク

当社の内部統制システムのフレームワークは以下のとおりとし、当該フレームワークに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じます。



(2) ステークホルダーからのフィードバック体制の構築

当社が経営の基盤と考えているステークホルダーからのチェックという側面では、株主との関係においては経営の監視と株主から、消費者との関係においてはブランドや商品への反応から、また、取引先との関係においては健全な取引の継続から、そして、社員との関係においては経営管理システム（人事制度、行動規範等）の運用から、各々のステークホルダーのフィードバックが得られると考えております。

ステークホルダーを対象とした各種調査の実施やフィードバック窓口等の設置によりステークホルダーからのフィードバックシステムを機能させるものとします。

(3) 役員・社員の高度な倫理観の醸成

当社は、「BP行動規範」及び「HSSE基準」を制定しています。信頼される企業であるためには、倫理基準を設定し、日々の言動の中でそれを実践する必要があります。適切な企業行動こそが信頼を築き、関係するすべての人に有益な結果をもたらすからです。「BP行動規範」及び「HSSE基準」は、そうしたあるべき姿を求め責任を表明したものです。企業が行動に責任を持つことは、ビジネスの維持に不可欠な要素であり、発展の力ともなりません。

「BP行動規範」及び「HSSE基準」は、当社にとっての価値、倫理原則、リーダーシップフレームワークに基づいており、内部統制システムの基盤として位置付けるべきものと考えており、また、事業推進活動の基盤として、「BP行動規範」及び「HSSE基準」の浸透に努めております。

(4) モニタリング制度及びリスクマネジメント

当社は、内部監査制度や予算統制制度、リスク調査などのモニタリング制度及びモニタリング基準としての各種規程、マニュアル類を整備しています。今後の事業環境、経営環境の変化にも対応できるよう効率かつ有効性の高いモニタリング制度の運用を目指しております。

また、専門チームを設け、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を整備しております。ここでは、財務報告に係る内部統制が機能していることの監査・確認を行い、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングし、結果は担当取締役及び監査等委員へ随時報告を行っています。また、安全で法令に準拠した信頼性の高い業務の遂行を最優先に考え、法令・規則の順守や情報共有の徹底を図り、それらの定期的な検証やプロセスの見直しを通じてリスク発生の未然防止・リスク管理の徹底を推し進めております。

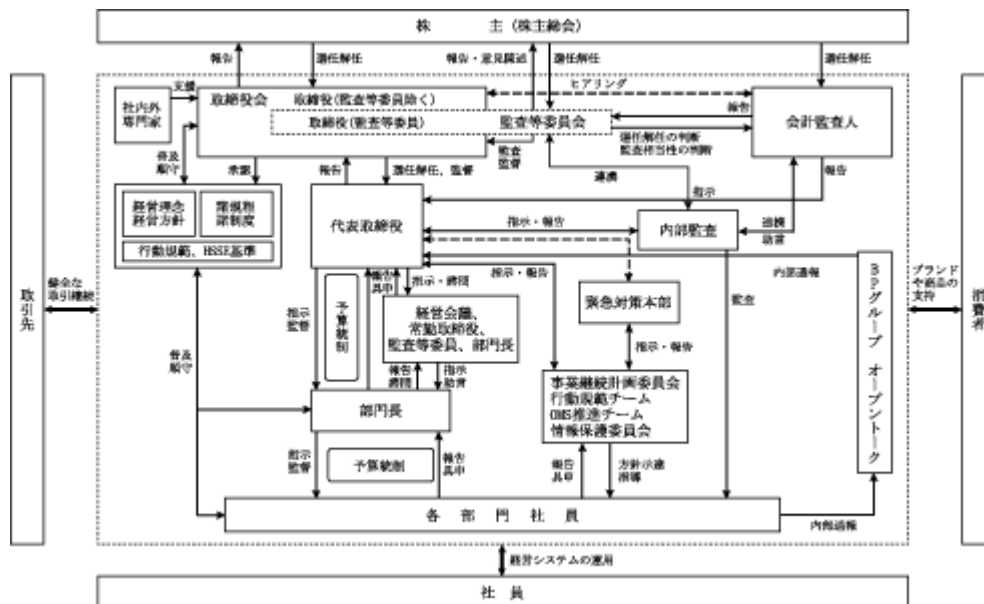
(5) 効率的な制度

当社は、少数精鋭での効率的な経営を目指しており、また、当社の親会社であるビーピー・ピーエルシーは英国及び米国の株式市場に上場していることから、国際基準に合致した内部統制システムを運用しており、この国際基準レベルにあるBPグループの内部統制システムを有効的に活用し、少人数で効率的な制度の構築・運用を図っております。

(6) 社外役員及び独立役員

当社は、経営監視機能を強化する観点から、社外役員の招聘が必要となった場合は、「独立性」「企業経営の経験」「企業経営に関する高度な専門知識と経験」を主な条件として、社外役員を選任いたします。各条件の個別運用基準については、社会からの要請、当社の経営環境、ステークホルダーの変遷などの諸事情を勘案し、独立性判断基準に基づき、取締役会及び監査等委員会が判断することとしております。なお、社外役員のうち独立性判断基準を満たす者は、東京証券取引所に独立役員として届け出るものとしております。

(7) 内部統制システムを含む当社のガバナンス体系



a 取締役会

取締役会は、業務執行者による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担い、経営の公正性・透明性を確保するとともに、法令上取締役会が決定すべき事項とされている重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために意思決定を行います。

b 監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等の役割・責務を果たすにあたって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行います。また、監査等委員会は、能動的・積極的に権限を行使し、取締役会においてあるいは取締役に対して適切に意見を述べます。

c 経営会議

取締役及び各部門の長を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っています。なお、当会議は基本的に毎月1回開催することとし、常勤の監査等委員が、また必要に応じて他の監査等委員も出席します。

d HRフォーラム(人事委員会)

人事部を所管部署として、取締役等を構成員として、取締役及び監査等委員以外の重要な人事異動及び人事に関する重要事項の決定を行います。

e BCPチーム(事業継続計画委員会)

代表取締役社長が議長、HSSEマネージャーがコーディネーターとなり、各部門の代表者により構成される「BCPチーム(事業継続計画委員会)」を設置し、事業上のリスクを分析し、地震等を含む災害・緊急時に、事業を如何に継続するかについて検討し計画を策定しています。

f 行動規範チーム

BPグループでは、役員・社員(契約社員、派遣社員を含む)全員が、例外なく絶対に順守すべき「BP行動規範」を定め、全世界の社員がこれに基づいた業務活動を行っています。当社でも「行動規範チーム」を編成し、順守状況を定期的に確認し、徹底・日常の活動への浸透を図っています。

g OMS推進チーム

BPグループが推し進めるOMS(オペレーティングマネジメントシステム)を取り入れ、安全で法令に準拠した信頼性の高い業務の遂行を最優先に考え、法令・規則の順守や情報共有の徹底を図り、それらの定期的な検証やプロセスの見直しを通じてリスク発生の未然防止・リスク管理に取り組む体制を構築します。

h 情報保護委員会

個人情報を含め社内に点在する機密情報保護の順守を徹底するために、各部門の代表者から構成される「情報保護委員会」を設置しています。

(ロ) 内部統制体制の整備に関する基本方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

- (a) 役員を含む全社員の行動基準である「BP行動規範」を再確認する作業を繰り返す仕組みを設けるとともに、定期的にその順守状況を全社的にチェックする。
- (b) 取締役会、監査等委員会、経営会議、その他の重要会議は夫々規則に則り開催し、議事録は法令及び社内規則に則り作成・保管し、権限を持つものはいつでも閲覧できるようにする。
- (c) 取締役会は、コーポレートガバナンスに関する基本方針及び必要な社内規則を整備し、定期的にその有効性及び実効性を点検する。
- (d) 取締役会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適宜適切に情報を収集する。
- (e) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。
- (f) 取締役の職務執行状況及び監督は、監査等委員会監査の実施基準に基づき監査等委員役が監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- (a) 全社の文書管理責任者を「人事総務部長」とし、責任者は「文書管理規程」を整備し、随時その有効性をチェックする。
- (b) 文書は、法令で作成・保管が義務づけられているもの、会社の重要な意思決定及び重要な業務遂行に関するもの等適切な区分の下、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で、適正に保存・管理される。
- (c) 取締役または監査等委員その他の権限を有するものからの要請があった場合、速やかに適切な文書を閲覧できる状態にしておくものとする。
- (d) 法令及び東京証券取引所の適時開示規則に従い、必要な情報の適切な開示を実行するため、必要かつ十分な範囲における速やかな情報の伝達機能を確保する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (a) 人事総務部長を主管として、全社のリスク管理活動を体系化して「リスク管理規程」を定める。同規程は、損失の危険をもたらす業務執行に係るリスクを、総合的に認識・評価し、適切な対処を行うために運用し、リスク管理の対象となるリスクの分類及び分類された各リスクへの個別対処、リスクが顕在化した場合の適切な対応を可能とする体制を整備するものである。
- (b) 同規程により、事業活動に伴うリスク及び偶発的に発生する可能性があるリスクに対する社員の意識高揚を図る体制を構築する。事業継続計画委員会もリスク管理の重要な活動として位置づける。
- (c) 同規程は、リスク認識・評価の主体、個別リスクの対処法（受容、軽減、回避）の決定の主体を明確にする。
- (d) 運用状況の定期的なモニタリング体制を構築し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ報告するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (a) 取締役会は、経営の基本計画・事業戦略・法令で定められた事項その他経営の根幹に係る事項を決定し、取締役の職務執行その他会社の業務執行状況を監督する。
- (b) 職務権限規程により、取締役・部門長及びその部下の責任と権限を明確に規定し、当該責任と権限に準拠して業務を執行する。
- (c) 事業計画と目標管理制度の整合性を図り、目標達成度チェック体制を実働させ、全社的に目標に向かって邁進する体制を構築する。
- (d) 定期的に経営会議を開催し、各部門の目標に対する進捗状況を相互にチェックするとともに、問題点については必要な検討を行い各部門に助言する。
- (e) 職務執行に必要なかつ十分な情報・データが入手できるように、常に万全な情報システムの稼働体制を確保する。
- (f) 職務執行に必要な社内外の専門家（BPグループ内の専門スタッフ、財務スペシャリスト、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト等）の支援が得られる体制を整備する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (a) 取締役及び部門長は、会社の行動規範を自ら理解し順守するとともに、日常の活動を通して、その普及・浸透を図る。
- (b) 「行動規範チーム」は、新規採用社員へ行動規範の導入教育を行うとともに、全社員向けに適宜適切な普及活動と順守状況の確認を行う。
- (c) 取締役及び部門長は、定期的に担当部署の順守状況を同委員会に報告する。
- (d) 同委員会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適宜適切な情報収集を行い、「すべき事、すべきでない事」等その変更内容を全社員に周知徹底する。
- (e) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (a) 当社は、主体的に内部統制体制を構築する。但し、親会社であるBPグループが採用している国際基準レベルにある内部統制体制を効果的に活用し、常に国際基準に準じた水準を維持する。
- (b) BPグループに属する企業との取引については、取引基本契約（あるいは、業務請負契約等）を締結し、市場の状況に照らし合わせて適正な取引状況を維持する。

(7) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- 監査等委員または監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を要求された場合には、代表取締役は要求について意見を交換し、必要に応じて「専任」または「兼任」でその任に当たる使用人を指名する。

- (8) 監査等委員を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第2号)
- (a) 監査等委員または監査等委員会の職務の補助者として選任された使用人は、監査等委員の指揮命令下に置き、その職務に携わる期間の人事考課に関しては監査等委員が行うものとする。
 - (b) 当該使用人が、他の業務を兼務する場合には、兼任業務担当の取締役または部門長は、当該使用人の人事考課・異動に関しては、監査等委員と意見を交換しその同意を得るものとする。
- (9) 監査等委員を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 監査等委員または監査等委員会を補助する職務に当たる使用人の任命・評価・異動等については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。
- (10) 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- (a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、直ちに当該事実を監査等委員会に報告する。
 - (b) 監査等委員は、社内の全ての会議に出席することができ、全ての資料を閲覧することができる。また、その際に監査等委員から報告依頼等がなされた場合には、担当取締役・部門長・社員は監査等委員の要求に協力しなければならない。
 - (c) 内部統制の諸体制についてのモニタリング結果並びに会計監査人、東京証券取引所、関係官公庁からの依頼事項及びそれに対する回答・提出書類について、担当者は監査等委員に報告する。
- (11) 監査等委員に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第5号)
- 当社は、監査等委員へ報告を行った役職員に対し、当該報告を理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- (12) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第6号)
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の請求を行った時は、当該費用の前払い又は債務を適正に処理する。
- (13) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第7号)
- (a) 監査等委員は、取締役会及び経営会議に出席し、当社経営状況の推移を理解し、重要な意思決定過程を監視するとともに、必要に応じて意見を表明する。
 - (b) 監査等委員は、必要に応じて代表取締役、取締役または部門長と意見交換をする。
 - (c) 監査等委員は、内部監査担当、リスク管理担当、コンプライアンス担当と連携し、必要に応じて監査・調査活動を要求する。
 - (d) 監査等委員は、会計監査人と定期的に意見・情報の交換をするとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - (e) 取締役及び部門長は、監査等委員の役割について全社員に伝達し、監査等委員からの依頼事項に協力するように指示・指導する。
- (14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社では、社員が取るべき行動・態度を明確に示したものととして「BP行動規範」を策定しています。反社会的勢力などと一切関係をもたないこともこの規範のひとつであり、順守することは社員の義務であります。また、新規取引先、株主等についてもその観点から確認を行うなど、公共機関、各種協議会との間で、情報収集・交換ができる体制を構築し、社会のルールに則り、反社会的勢力の排除に寄与することを当社の基本方針としています。

内部監査及び監査等委員監査

(1) インターナル・コントロール(内部監査)

内部監査担当者が、定期的に業務監査を実施し、社内規則の順守状況や業務プロセスの監査や業務の有効性と効率性の向上を検討しています。その結果、関係部署を通じて改善事項の指導を行い、また、改善状況を確認し、経営者に報告、さらに監査等委員との連携を取りながら内部監査を行っています。

(2) 監査等委員監査

監査等委員監査につきましては、各監査等委員は監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会の出席、職務の執行状況の監査等を通じ、取締役の職務執行の法令、定款への適合性及び経営方針等への準拠性・合理性を担保し、必要に応じて適宜助言を行いながら経営の監督・監視機能を確保するように努めております。

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役2名を社外取締役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営の監督・監視機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社と社外取締役（監査等委員）は、人的関係、資本的關係はなく、高い独立性を有していると考えております。

社外取締役（監査等委員）松竹直喜氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）渡邊直文氏は、税理士としての専門的知見と豊富な経験を有しております。

なお、上記2名を、「独立役員」として、東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,001	38,220	9,781	4
社外役員	10,404	10,404	-	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で社長が作成した取締役の報酬総額案を、透明性・客観性を確保するため社外取締役を含む全取締役が出席する取締役会において検証・審議します。監査等委員でない取締役の報酬支給基準は、基本報酬と単年度の業績に連動した業績連動報酬を、経済情勢、他社動向などを総合的に勘案し取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬支給基準は、監査等委員会の協議により、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 67,327千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	26,649.571	45,650	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,037	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,647	営業上の取引関係の維持・強化のため
ムラキ(株)	1,000	89	営業上の取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	27,888.439	61,689	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,652	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,877	営業上の取引関係の維持・強化のため
ムラキ(株)	1,000	108	営業上の取引関係の維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員・業務執行社員 宮入正幸	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員・業務執行社員 大澤栄子	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名とその他19名があり、合計25名が会計監査業務に携わっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は8名以内とする旨、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,878	-	28,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	-
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,730	152,214
受取手形	1 84,177	1 50,470
売掛金	2,807,548	2,657,480
商品及び製品	741,971	583,217
原材料及び貯蔵品	30,601	29,794
前払費用	44,611	19,345
繰延税金資産	336,449	215,134
短期貸付金	9,295,890	9,028,127
未収入金	537,022	684,683
その他	8,966	7,385
流動資産合計	14,024,969	13,427,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,293	188,981
減価償却累計額	146,595	153,138
建物（純額）	42,698	35,843
工具、器具及び備品	904,771	847,521
減価償却累計額	659,199	630,168
工具、器具及び備品（純額）	245,571	217,353
建設仮勘定	18,036	-
有形固定資産合計	306,306	253,197
無形固定資産		
ソフトウェア	85,120	77,538
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	88,270	80,689
投資その他の資産		
投資有価証券	50,425	67,327
関係会社株式	5,200	5,200
前払年金費用	256,327	307,995
その他	96,360	94,258
投資その他の資産合計	408,313	474,781
固定資産合計	802,890	808,668
資産合計	14,827,859	14,236,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,049,157	1,027,972
未払金	1,034,833	938,424
未払費用	561,045	466,761
未払法人税等	857,780	273,786
預り金	11,417	10,445
賞与引当金	135,573	128,351
その他	30,049	3,703
流動負債合計	3,679,858	2,849,445
固定負債		
繰延税金負債	87,927	100,431
その他	23,424	23,229
固定負債合計	111,352	123,661
負債合計	3,791,210	2,973,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,599,878	7,816,261
利益剰余金合計	7,789,663	8,006,046
自己株式	6,610	6,610
株主資本合計	11,024,003	11,240,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,645	23,029
評価・換算差額等合計	12,645	23,029
純資産合計	11,036,649	11,263,416
負債純資産合計	14,827,859	14,236,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,929,063	13,045,301
売上原価		
商品期首たな卸高	574,869	741,971
当期商品仕入高	7,730,835	6,513,622
合計	8,305,705	7,255,593
商品期末たな卸高	741,971	583,217
売上原価	7,563,734	6,672,375
売上総利益	6,365,329	6,372,925
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	¹ 3,905,352	¹ 3,842,497
営業利益	2,459,976	2,530,427
営業外収益		
受取利息	26,485	18,819
為替差益	-	7,620
受取賃貸料	1,287	-
受取手数料	12,302	13,117
その他	9,198	9,942
営業外収益合計	49,274	49,500
営業外費用		
売上割引	35,393	32,406
為替差損	33,045	-
その他	18	-
営業外費用合計	68,456	32,406
経常利益	2,440,794	2,547,522
特別利益		
事業譲渡益	820,231	-
固定資産売却益	-	² 125
特別利益合計	820,231	125
特別損失		
固定資産除却損	³ 773	³ 284
特別退職金	73,394	19,335
特別損失合計	74,168	19,620
税引前当期純利益	3,186,857	2,528,027
法人税、住民税及び事業税	1,287,056	827,268
法人税等調整額	4,023	129,854
法人税等合計	1,291,080	957,123
当期純利益	1,895,777	1,570,904

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,207,855	7,397,640
当期変動額						
剰余金の配当					1,503,754	1,503,754
当期純利益					1,895,777	1,895,777
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	392,022	392,022
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,599,878	7,789,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,489	10,632,101	11,724	11,724	10,643,826
当期変動額					
剰余金の配当		1,503,754			1,503,754
当期純利益		1,895,777			1,895,777
自己株式の取得	120	120			120
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			920	920	920
当期変動額合計	120	391,902	920	920	392,822
当期末残高	6,610	11,024,003	12,645	12,645	11,036,649

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,599,878	7,789,663
当期変動額						
剰余金の配当					1,354,520	1,354,520
当期純利益					1,570,904	1,570,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	216,383	216,383
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,816,261	8,006,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,610	11,024,003	12,645	12,645	11,036,649
当期変動額					
剰余金の配当		1,354,520			1,354,520
当期純利益		1,570,904			1,570,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,383	10,383	10,383
当期変動額合計	-	216,383	10,383	10,383	226,766
当期末残高	6,610	11,240,386	23,029	23,029	11,263,416

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,186,857		2,528,027
減価償却費		191,213		161,331
賞与引当金の増減額(は減少)		18,568		7,222
前払年金費用の増減額(は増加)		72,942		51,668
受取利息及び受取配当金		28,354		20,609
売上割引		35,393		32,406
固定資産売却損益(は益)		-		125
固定資産除却損		773		284
事業譲渡損益(は益)		820,231		-
売上債権の増減額(は増加)		72,638		183,775
たな卸資産の増減額(は増加)		227,194		159,560
その他の資産の増減額(は増加)		78,008		120,726
仕入債務の増減額(は減少)		60,081		21,184
未払金の増減額(は減少)		189,348		83,253
その他の負債の増減額(は減少)		2,087		132,900
小計		2,530,231		2,627,694
利息及び配当金の受取額		28,535		22,608
売上割引の支払額		35,214		32,324
法人税等の支払額		803,565		1,400,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,719,985		1,217,735
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出		7,500,000		7,500,000
貸付金の回収による収入		7,500,000		7,500,000
定期預金の預入による支出		100		-
定期預金の払戻による収入		1,500		200
有形固定資産の取得による支出		110,860		97,450
有形固定資産の売却による収入		-		547
無形固定資産の取得による支出		55,929		19,688
投資有価証券の取得による支出		2,625		2,553
事業譲渡による収入	2	882,876		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		714,860		118,944
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,500,568		1,351,886
自己株式の取得による支出		120		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,500,689		1,351,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		934,157		253,095
現金及び現金同等物の期首残高		977,059		1,911,216
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,911,216	1	1,658,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	11,077千円	8,118千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃・保管料	493,224千円	496,054千円
販売促進費	490,892千円	511,197千円
従業員給料手当	853,560千円	816,397千円
業務委託料	427,866千円	476,822千円
ロイヤリティ	661,477千円	630,345千円
減価償却費	194,051千円	164,169千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	125千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物付属設備	82千円	21千円
工具、器具及び備品	691千円	262千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	-	-	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,046	160	-	17,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	401,767	17.5	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	1,101,987	48.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(注)平成26年7月30日取締役会決議の1株当たり配当額には、Air BP事業の譲渡に伴う特別利益の計上に付随した特別配当35円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757,613	33.0	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	-	-	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,206	-	-	17,206

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	757,613	33.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	596,907	26.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	987,193	43.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	137,730千円	152,214千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	1,795,890千円	1,528,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,404千円	22,219千円
現金及び現金同等物	1,911,216千円	1,658,121千円

2 事業の譲渡により減少した資産

流動資産	62,644 千円
事業譲渡益	820,231
事業の譲渡対価	882,876
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	882,876

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内	4,179	6,507
1年超	9,962	10,623
合計	14,142	17,130

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち40.3%（前事業年度は37.6%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,730	137,730	-
(2) 受取手形	84,177	84,177	-
(3) 売掛金	2,807,548	2,807,548	-
(4) 短期貸付金	9,295,890	9,295,890	-
(5) 未収入金	537,022	537,022	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	50,425	50,425	-
資産計	12,912,794	12,912,794	-
(1) 買掛金	1,049,157	1,049,157	-
(2) 未払金	1,034,833	1,034,833	-
(3) 未払法人税等	857,780	857,780	-
(4) 預り金	11,417	11,417	-
負債計	2,953,190	2,953,190	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,214	152,214	-
(2) 受取手形	50,470	50,470	-
(3) 売掛金	2,657,480	2,657,480	-
(4) 短期貸付金	9,028,127	9,028,127	-
(5) 未収入金	684,683	684,683	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	67,327	67,327	-
資産計	12,640,303	12,640,303	-
(1) 買掛金	1,027,972	1,027,972	-
(2) 未払金	938,424	938,424	-
(3) 未払法人税等	273,786	273,786	-
(4) 預り金	10,445	10,445	-
負債計	2,250,629	2,250,629	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金、（4）短期貸付金、（5）未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）買掛金、（2）未払金、（3）未払法人税等、（4）預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
関係会社株式(*)	5,200	5,200

(*) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,990	-	-	-
受取手形	84,177	-	-	-
売掛金	2,807,548	-	-	-
短期貸付金	9,295,890	-	-	-
未収入金	537,022	-	-	-
合計	12,861,628	-	-	-

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,692	-	-	-
受取手形	50,470	-	-	-
売掛金	2,657,480	-	-	-
短期貸付金	9,028,127	-	-	-
未収入金	684,683	-	-	-
合計	12,572,454	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,200千円、前事業年度の貸借対照表計上金額は5,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,425	30,776	19,648
	小計	50,425	30,776	19,648
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,425	30,776	19,648

(注)減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,327	33,330	33,996
	小計	67,327	33,330	33,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67,327	33,330	33,996

(注)減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用を計算しております。

また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は複数事業主制度に基づくものであり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができるため、簡便法を適用した確定給付制度として記載しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
前払年金費用の期首残高	183,384	256,327
退職給付費用	4,006	25,014
制度への拠出額	76,949	76,682
前払年金費用の期末残高	256,327	307,995

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	607,238	601,436
年金資産	863,565	909,432
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	256,327	307,995
前払年金費用	256,327	307,995
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	256,327	307,995

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	4,006千円	当事業年度	25,014千円
----------------	-------	---------	-------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	193,201千円	150,695千円
賞与引当金	48,318千円	42,432千円
未払事業税	59,603千円	20,408千円
敷金	9,920千円	9,895千円
未払金	21,853千円	- 千円
その他	15,000千円	2,519千円
繰延税金資産小計	347,897千円	225,951千円
評価性引当金	1,018千円	921千円
繰延税金資産合計	346,879千円	225,029千円
繰延税金負債		
前払年金費用	91,355千円	99,359千円
その他有価証券評価差額金	7,002千円	10,967千円
繰延税金負債合計	98,357千円	110,326千円
繰延税金資産の純額	248,522千円	114,702千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	336,449千円	215,134千円
固定負債 - 繰延税金負債	87,927千円	100,431千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%	1.71%
住民税等均等割等	0.27%	0.35%
税率変更による影響	0.70%	0.29%
その他	0.23%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.51%	37.86%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)及び当事業年度末(平成27年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	4,292,117	潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	4,395,511	潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	661,477	未払費用	8,557

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する

「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	630,345	未収入金	5,983

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する

「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	27,097百万円	石油事業全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	26,482	短期貸付金	9,295,890
									未収利息	6,293

(注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	28,915百万円	石油事業全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	18,817	短期貸付金	9,028,127
									未収利息	4,290
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	10,000千円	石油事業全般	-	管理業務の受託 役員の兼任	業務受託料の受取	304,107	未収入金	152,158
									未収入金	152,158

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未収入金には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社からの受取については「相互業務委託契約書」に基づいた業務受託料を受け取っております。
- 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー(ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

パーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	480円73銭	490円61銭
1株当たり当期純利益金額	82円57銭	68円42銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,895,777	1,570,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,895,777	1,570,904
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,058	22,957,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	189,293	-	311	188,981	153,138	6,832	35,843
工具、器具及び備品	904,771	99,696	156,945	847,521	630,168	127,229	217,353
建設仮勘定	18,036	-	18,036	-	-	-	-
有形固定資産計	1,112,100	99,696	175,293	1,036,503	783,306	134,061	253,197
無形固定資産							
ソフトウェア	378,997	19,688	3,680	395,005	317,466	27,269	77,538
その他	3,150	-	-	3,150	-	-	3,150
無形固定資産計	382,147	19,688	3,680	398,155	317,466	27,269	80,689

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

ATFチェンジャー

147,924千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	135,573	128,351	135,573	-	128,351

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	521
預金	
当座預金	108,453
普通預金	19,475
定期預金	22,219
別段預金	1,542
郵便振替貯金	0
計	151,692
合計	152,214

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ部品大阪共販株式会社	21,672
トヨタ部品鹿児島共販株式会社	12,632
トヨタ部品茨城共販株式会社	6,620
トヨタカローラ栃木株式会社	5,296
トヨタカローラ福島株式会社	2,563
その他	1,686
合計	50,470

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 1月	24,665
2月	24,933
3月	871
合計	50,470

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オートバックスセブン	1,091,807
株式会社タクティ	145,431
トヨタカローラ南海株式会社	136,553
フォルクスワーゲングループジャパン株式会社	102,538
パルスター株式会社	94,183
その他	1,086,965
合計	2,657,480

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,807,548	16,691,970	16,842,038	2,657,480	86.4	59.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	潤滑油	430,704
	小計	430,704
未着商品	潤滑油	152,512
	小計	152,512
合計		583,217

5) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	ベースオイル	4,589
	添加剤	1,623
	小計	6,212
貯蔵品	販売促進用物品	23,581
	小計	23,581
合計		29,794

6) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ビーピー・インターナショナル・リミテッド	9,028,127
合計	9,028,127

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
中外油化学工業株式会社	365,223
J X日鉱日石エネルギー株式会社	153,847
ビーピー・ジャパン株式会社	152,158
カストロール・リミテッド	5,983
ビーピー・インターナショナル・リミテッド	4,290
その他	3,180
合計	684,683

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	481,435
中外油化学工業株式会社	424,894
ビーピー・ヨーロッパSE(ベルギー)	90,223
日本ケミカルズ販売株式会社	9,913
ビーピー・ルブリカンツUSAインク	9,796
その他	11,708
合計	1,027,972

2) 未払金

相手先	金額(千円)
アフトンケミカル・ジャパン株式会社	216,915
品川税務署	135,789
インフィニアムジャパン株式会社	87,410
日本通運株式会社	86,195
株式会社日陸	75,034
その他	337,080
合計	938,424

3) 未払費用

区分	金額(千円)
リベート	331,723
広告宣伝費	48,924
社会保険料	18,095
会計監査料	14,200
社員経費	15,220
その他	38,598
合計	466,761

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	2,757,842	6,091,120	9,325,249	13,045,301
税引前 四半期(当期)純利益金額(千円)	451,283	1,124,185	1,733,840	2,528,027
四半期(当期)純利益金額(千円)	279,753	689,796	1,061,381	1,570,904
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	12.18	30.04	46.23	68.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	12.18	17.86	16.18	22.19

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利
- (2) 取得請求権付株式を取得することを請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等には、「ビーピー・ピーエルシー」、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」、「カストロール・リミテッド」の3社があります。当社の実質的な親会社である「ビーピー・ピーエルシー」は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。「ビーピー・ピーエルシー」は、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」の親会社であります。また、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」は、「カストロール・リミテッド」の親会社であります。

「ビーピー・ピーエルシー」は上記2社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。なお、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」、「カストロール・リミテッド」の個別の計算書類等は作成されておらず、入手出来ないために、記載・添付をしておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成27年3月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第39期 第1四半期	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月14日 関東財務局長に提出。
	第39期 第2四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出。
	第39期 第3四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 栄 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビーピー・カストロール株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ビーピー・カストロール株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。